

プロジェクト研究 2『インクルーシブ教育支援システムの構築に向けた研究』（2 年目）

担当：雷坂浩之（附属学校教育局）

【構成】

附属学校教育局 1 名、附属高校 2 名、附属坂戸高校 1 名、附属視覚特別支援学校 1 名、附属聴覚特別支援学校 2 名、附属大塚特別支援学校 3 名、附属桐が丘特別支援学校 2 名、附属久里浜特別支援学校 3 名、特別支援教育連携推進グループ 1 名、生命環境系 1 名、教育学学位プログラム在籍大学院生 1 名

【研究の趣旨と目的・内容】

今後我が国で展開される障害児教育の形態は、共生社会の発展を目指したインクルーシブ教育が主流となることが予想される。教育形態の大きな変革に併せて、本学附属特別支援学校群においては、各障害種ごとの既存の専門性を基盤とした教科教育や自立活動領域の指導体制や指導内容の充実、教材・教具・指導法の提供、学習環境の整備や合理的配慮の徹底、通常学級や特別支援学級を担当する教員の資質向上等を目的とした研修の実施等、新たにインクルーシブ教育を支援するシステムの構築が喫緊の課題となる。

こうした課題を解決するために、これまでに各附属特別支援学校ごとに取り組んできた育児に関する相談支援・就学に関する相談支援・進学や就労に関する相談支援・家族および家庭支援等のセンター的機能を精査し、維持すべき機能の専門性の明確化を図るとともに、新たに必要となるインクルーシブ教育支援機能の整理と機能を展開する組織の設置も必要となる。

こうした情勢の中、令和 4 年度からの第 4 期中期目標・中期計画において、「多様性の理解や主体的な学びを促進する場や方法を用いてインクルーシブ教育を実践するために、新しい（マネジメント）体制を確立する」という計画を立て、各附属特別支援学校が取り組んでいるインクルーシブ教育支援の実績の調査を開始した。

初年度は、普通附属学校で学習上・生活上の配慮及び支援等が必要な児童生徒に関するアンケートを実施したり、附属特別支援学校の令和 4 年度の支援実績を共有し、障害種ごとのインクルーシブ支援実績を整理することで、新たに求められる支援ニーズの傾向分析を行い、併せて普通附属各校に在籍する配慮を要する児童生徒の実態と支援ニーズの把握に努めた。

2 年次は、特別支援教育連携推進グループのスタッフと協働し、直接授業を参観したり、担任や学年主任、スクールカウンセラーや養護教諭らとの情報交換の場を積極的に持ち、普通附属学校に在籍する支援を必要とする児童生徒の実態の把握と担当する教員の困り感などの聞き取りを行い、学校の教員のサポート体制の検討を行うとともに、当該児童生徒に対する個々の具体的な配慮事項や対処方法等の整理を行った。

【令和 6 年度において得られた成果】

2 年次では、主に発達障害の特性を持つ児童生徒への対応に重点的に取り組んだ。特に、障害特性を明確にするために、法務省矯正局と連携し、少年院や少年鑑別所に所属する心理判定の専門職員と学習会を開催することで、アセスメントなどの評価方法の共有を図り、正確な実態把握と支援に関する具体的な配慮事項に関する知見を深めた。

【今後に向けた課題】

これまでの取組で明らかとなった以下の課題に関しては、引き続き特別支援教育連携推進グループや各校の特別支援教育コーディネーターが連携して取り組む必要がある。

- 普通附属学校から引き続き報告を受けることで、小学校・中学校・高等学校等の発達段階ごとのインクルーシブ教育支援に係るニーズの分析を行う。
- 本学における障害学生支援の状況を共有する。
- インクルーシブ教育支援システムの構築に向けて、附属学校間での協働によるモデルを附属学校群全体の将来構想とリンクして検討する。
- インクルーシブ教育支援システムの構築に必要な人材と予算確保の手立てを講じる。